

国際問題月表

I 国際関係／II 日本関係／III 地域別
2013年11月1日－30日

會田 裕子・大野圭一郎 編
細川 洋嗣 (共同通信)

I 国際関係

- 11・02 国連総会が地球に接近する小惑星を国際協力で監視し隕石となって落下しないように準備していく構想を承認していたことが判明
- 04 米大学チームが太陽に似た恒星の5個に1個が地球と同じような惑星を従えているとする研究結果を発表
国連総会第1委員会（軍縮）が日本が主導した核廃絶決議案を164カ国の賛成で採択
エイモス国連人道問題調整室（OCHA）室長が国連安保理にシリアの人道状況について報告、約930万人が人道支援を必要とする状態にあるとの推計を明らかに
- 05 シリアが化学兵器禁止機関（OPCW）に提出した廃棄計画で化学兵器を国外に運び出して処理することを提案したとOPCWが発表、15日、OPCWは化学兵器の大部分を第三国で廃棄処理することを柱とした詳細計画決定、ラマ＝アルバニア首相がアルバニアで廃棄処理する構想について受け入れ拒否を明言
- 06 日米韓3カ国が北朝鮮の核問題をめぐる局長級会合を開催（ワシントン）、北朝鮮にすべての核兵器と核開発計画を検証可能な形で放棄するよう求めることを確認
- 08 2011年のパレスチナの正式加盟を受けてユネスコへの拠出金を凍結した米国とイスラエルが規定によりユネスコでの投票権を喪失
- 09 英連邦の首脳会議が開幕（→17日、コロンボ〔スリランカ〕）、スリランカの人権問題を批判するカナダやインドの首脳が欠席
- 12 国際エネルギー機関（IEA）が日本や欧州の産業向け電力価格は米国の約2倍でこの価格差は2035年までおおむね続くとの予想を発表
国際的な環境保護団体ブラックスミス研究所（本部ニューヨーク）などがこの日までに旧ソ連チェルノブイリ原子力発電所事故の放射性物質による汚染が続くウクライナのチェルノブイリなど有害物質による環境汚染が最も深刻な世界の10地点を公表、アフリカ3、旧ソ連3、アジア3、南米1
国連総会が人権理事会（47カ国）のうち14の理事国を改選する本会議開催、アジア枠は中国やサウジアラビアなど改選国数と同じ4カ国が立候補、いずれも当選
- 15 非人道的な通常兵器の使用禁止や制限を目指す特定通常兵器使用禁止制限条約締約国会議が2014年5月に非公式の専門家会合を開き兵士に代わって敵を自動的に殺傷する「殺人口ロボット兵器」の規制の是非などを討議することで合意（←14日、ジュネーブ）
- 19 OECDが最新版の世界経済見通しで日本のGDP成長率が2013年の1.8%から2014年に1.5%、2015年に1.0%に減速するとの予想、消費税引き上げなどの財政再建や新興国の減速が理由、米国やユーロ圏については景気回復の加速を予測
- 21 OECDが2008年の金融危機とその後の欧州債務危機を受け加盟国の約3分の1に当たる11カ国で2009—11年に保健・医療分野の支出が減ったとの報告書を発表
- 23 中国政府が防空識別圏を東シナ海上空に設定、施行したと発表、沖縄県の尖閣諸島上空

周辺が含まれ日本の防空識別圏と重複、26日、米軍のB52戦略爆撃機2機が防空識別圏内を事前通告なしで飛行、28日、中国国防省報道官が日本からの防空識別圏の撤回要求に対し先に日本が撤回すれば44年後に撤回を考えると拒否、中韓が国防戦略対話、中国が設定した防空識別圏に両国が管轄権を争う離於島上空が含まれていることで韓国側が遺憾の意を表明し変更を強く要求（ソウル）、29日、中国は防空識別圏に入った米軍機や自衛隊機に対し中国空軍が緊急発進（スクランブル）をかけたと発表、米政府が米民間航空会社に対し中国が設定した防空識別圏を通過する際に中国側が求める飛行計画の提出などに従うよう促す方針を決定

気候変動枠組み条約の第19回締約国会議（COP19）が閉幕（←11日、ワルシャワ）、2020年以降の温室効果ガス排出削減の枠組みづくりで2015年3月末までに各国が削減目標などを提示することで合意、意見の隔たりを反映した抽象的な内容

- 24 欧米など6ヵ国とイランがイラン核協定で「共同行動計画」に合意（←20日、ジュネーブ）、6ヵ月間の第1段階の措置としてイランがウラン濃縮活動を制限し見返りに欧米が経済制裁を一部緩和
- 25 大西洋まぐろ類保存国際委員会（ICCAT）年次総会が2014年のクロマグロの漁獲枠の据え置きを決定（ケープタウン〔南アフリカ〕）
WTOの紛争処理機関がロシアが廃車税を国産車に限り一定の条件下で免除していることを不服としてEUが同国を訴えた通商紛争で裁判の「一審」に当たる紛争処理小委員会（パネル）の設置を決定
- 26 OECDが年金に関する2013年版の報告書を発表、2008年以降の経済危機下でも日本を含む多くの国で高齢者の貧困率が改善する一方で若年世代の貧困率が悪化と指摘
国連総会第3委員会（人権）が通信傍受など情報収集活動の悪影響を深く懸念し「独立した監視の仕組み」づくりを各国に求める決議を採択
- 28 イランがIAEAに西部アラクで建設中の実験用重水炉に使う重水の生産施設の査察を12月8日に受け入れると通告
- 29 非政府組織（NGO）の連合体である地雷禁止国際キャンペーン（ICBL）が2013年版の「地雷モニター報告」を発表、地雷や不発弾による2012年の世界の死傷者は3628人で対人地雷全面禁止条約（オタワ条約）が発効した1999年以降最少に

II 日本関係

- 11・01 東京高等裁判所が日本音楽著作権協会による著作権使用料の一括徴収方式が独占禁止法違反に当たるかどうか争われた訴訟の判決で適法とした公正取引委員会の審決を取り消す
福島第1原発周辺を除染に関する政府の見直し案が判明、国が除染費用として1兆円超を投入
- 02 日口両国政府が初の外務・防衛閣僚協議（2プラス2）開催（東京）、アジア太平洋地域の安全保障問題を扱う多国間協議の場での協力を進める方針で一致
- 04 医療法人「徳洲会」グループの公職選挙法違反事件で東京地方検察庁特捜部が徳田毅衆議院議員を任意で事情聴取、12日、徳田議員の姉ら6人を同法違反容疑で逮捕
- 06 規制改革の象徴と位置づけられる一般用医薬品（大衆薬）のインターネット販売に関し

- 政府が医療用から転用された大衆薬のうち市販直後の薬は原則3年間の安全性評価が終わるまでインターネットでの販売を認めないと発表
- 09 防衛省が防衛装備の国産化を謳った1970年当時の防衛庁の方針を見直し国際共同開発への積極参入などを柱とする新たな戦略を2013年度中に策定することが明らかに
- 10 イラン訪問中の岸田文雄外相がザリフ外相と会談しイラン核問題の最終解決へ両国が努力を続けるとした共同声明を発表（テヘラン）
- 11 JR北海道でレール幅などの検査データが本社と現場で食い違っている疑いが浮上、12日に意図的な改竄だったと判明、14日、国土交通省が3回目の特別保安監査開始
家族や福祉施設の職員らから暴行や暴言、年金の使い込みなどの「虐待」を受けた障害者が2012年10月からの半年に全国で1505人いたことが厚生労働省の集計で判明
- 12 国営諫早湾干拓事業（長崎県）をめぐる長崎地方裁判所が営農者らの仮処分申し立てを認め排水門の開門調査差し止めを命令、開門を命じた2010年の判決と逆の判断
小泉純一郎元首相が日本記者クラブで講演、安倍晋三首相に脱原発の決断迫る
- 13 電気事業法改正案が参議院本会議で可決、成立、電力の広域調整機関設立が柱、2016年をめどに電力小売りを全面自由化、2020年ごろの発送電分離の実現を目指す
- 14 環太平洋連携協定（TPP）交渉で米国が日本にコメを除く農産品と工業品の関税撤廃を要求したことが判明、15日、米国を除く10カ国がコメを含めて関税撤廃を要求していることが判明
天皇、皇后両陛下の葬送の在り方について宮内庁が土葬をやめて火葬にすることなどを柱とする検討結果を発表
- 15 政府が温室効果ガスの排出量を2020年度までに2015年度比3.8%削減するとした新目標を決定、京都議定書と比べて大幅後退
緊急時に自衛隊による在外邦人の陸上輸送を可能にする改正自衛隊法が参院本会議で自民、公明、民主各党などの賛成多数により成立
- 16 安倍首相がフン・セン＝カンボジア首相と会談（プノンペン）、中国を念頭に置いた海洋安全保障分野などで共同声明発表
- 18 東京電力が福島第1原発4号機の使用済み核燃料プールから事故後初めて燃料の取り出しを開始、22日、初回の作業が終了
- 20 最高裁判所大法廷が「1票の格差」が2.43倍だった2012年の衆議院選をめぐる全国訴訟の上告審判決で小選挙区の区割りを「違憲状態」と判断、「違憲」には踏み切らず
- 22 南海トラフ巨大地震に備え地方自治体の津波対策への財政支援を強化する特別措置法が参院本会議で成立
徳洲会グループが2012年12月の東京都知事選前に猪瀬直樹都知事に5000万円を提供したことが判明、猪瀬氏は個人の借り入れで東京地検の強制捜査後に返却したと説明
- 25 エイズウイルス（HIV）感染者の献血血液が日赤の安全検査をすり抜け医療機関で患者に輸血されていたことが判明、輸血された2人のうち1人がHIVに感染
- 26 1970年に始まったコメの減反政策について政府は2018年をめどに同政策を廃止とする新たな農業政策を決定
特定秘密保護法案が衆院本会議で自民、公明両党やみんなの党の賛成多数で可決、民主党などは採決の見送りを求めたが与党は衆院通過を強行

- 27 外交、安全保障政策の司令塔となる国家安全保障会議（日本版 NSC）創設関連法が参院で自民、公明、民主党などの賛成多数で可決、成立、衆院は7日に可決済み
- 28 広島高裁岡山支部が「1票の格差」が最大4.77倍だった7月の参院選は違憲として弁護士グループが選挙無効を求めた訴訟で定数配分規定を違憲と判断し岡山選挙区の選挙を無効とする判決、参院選の無効判決は初
- 29 文部科学省が全国学力テストの実施要領を変更し教育委員会による学校別の成績公表を2014年度から認めると発表、公表は教委が判断

Ⅲ 地域別

●アジア・大洋州

- 11・01 台北地方法院検察署（地検）が王金平立法院長（国会議長）の司法介入疑惑をめぐる捜査の終了前に捜査情報を馬英九総統に漏らしたとして情報漏洩罪で黄世銘総長を起訴、検察トップの起訴は初
韓国外務省が10月31日に日本外務省のホームページに掲載された竹島（韓国名：独島）を日本の領土と説明する英語版の動画を即時削除するよう要求、日本大使館に抗議
太平洋戦争中に名古屋市内の軍需工場などで強制労働させられた元朝鮮女子勤労挺身隊員らが三菱重工業に損害賠償の支払いを求めた訴訟で韓国の光州地裁が原告の訴えを認め計6億8000万ウォン（約6300万円）の支払いを命じる判決
日本とインドネシアの友好関係の象徴として1970年代から続いてきたスマトラ島のアサハン開発事業で現地合弁会社の解消方法をめぐる交渉が決裂、日本側が国際仲裁機関に仲裁を申し立てるとインドネシア政府が発表
パキスタンのイスラム武装勢力「パキスタンのタリバン運動（TTP）」指導者メスード司令官が米国の無人機攻撃により死亡
- 02 中国の北京市周辺が深刻な大気汚染に見舞われ微小粒子状物質「PM2.5」の濃度が「きわめて有害」に相当する1立方メートル当たり300マイクログラムを超える
- 05 北朝鮮が2013年だけで北西部東倉里のミサイル発射場で長距離弾道ミサイルの燃焼実験を5回実施したとの分析を韓国国防省傘下の情報機関の国防情報本部が国会に報告
- 06 中国山西省太原市の中心部にある共産党委員会の建物前で連続爆発があり1人が死亡、8人が重軽傷、8日、公安当局が容疑者を拘束
パキスタンで多数の死者を出した2007年のモスク（イスラム教礼拝所）立てこもり事件への対応をめぐって再逮捕され自宅軟禁が続いていたムシャラフ元大統領が保釈
- 07 台湾とシンガポールが経済連携協定（EPA）を締結、今後15年でほぼ全物品の貿易関税をゼロに、台湾とASEAN加盟国との自由貿易協定（FTA）は初
- 08 猛烈な台風30号がフィリピン中部に上陸、13日、安倍晋三首相が1000人規模の自衛隊員を派遣することを決めたと発表、過去最大規模、30日、フィリピンの国家災害対策本部が死者が5632人になったと発表、行方不明者は1759人、負傷者は2万6000人超
- 09 中国共産党が中長期的な経済政策を討議する第18期中央委員会第3回総会（3中総会）が開幕、12日、国の安全体制と安全保障戦略の整備に向け「国家安全委員会」の創設を決定、経済改革を柱とする重大決定を採択して閉幕、15日、金融自由化の加速や「一人っ子政策」緩和など決定内容の全文公表

- 台湾外交部（外務省）が西アフリカのガンビアが断交を通告してきたと発表、台湾と外交関係をもつ国は22カ国に、18日、台湾外交部もガンビアと断交すると発表
- 11 世界遺産指定のヒンズー教寺院遺跡「プレアビヒア」周辺地域の帰属をめぐるタイとカンボジアの訴訟で国際司法裁判所（ICJ）が遺跡のある高台はカンボジア領と判断
- 16 モルディブで大統領選の決選投票、長期独裁を続けたガユーム元大統領の後継者の国会議員ヤミーン氏がナシード前大統領を破り勝利
- 中国新疆ウイグル自治区カシュガル地区巴楚県の警察の派出所が9人に襲われ警察関係者2人が死亡、2人が負傷、9人は全員がその場で射殺
- 20 米国とアフガニスタンが2014年以降の米軍駐留継続に向けた米兵の地位を規定する「安全保障協定」最終案で合意、米兵の裁判権は「米国が独占的に有する」と明記、25日、ライス米大統領補佐官（国家安全保障問題担当）がカルザイ＝アフガニスタン大統領と会談、同協定への署名を求めたがカルザイ氏が新条件を示し即時署名を拒否（カブール）
- スペインの裁判所が江沢民中国元国家主席ら指導者が在任中にチベット自治区で虐殺に関与したなどとして江氏や胡錦濤前主席、李鵬元首相ら5人に逮捕状、中国政府は反発
- ユドヨノ＝インドネシア大統領がオーストラリアの情報機関が大統領らの携帯電話の発着信記録などを監視していた疑惑に対しオーストラリアの情報機関との情報交換や合同軍事演習を一時停止するなど協力関係を縮小すると発表
- 21 李克強中国首相がファンロンパイ EU 大統領、バローゾ欧州委員長と会談し双方の投資協定締結に向けた交渉開始を宣言（北京）、李首相が2020年までに双方の貿易額を2012年比で約8割増の1兆ドル（約100兆円）まで引き上げる目標を掲げる
- 北朝鮮が外国資本を導入し地域の発展を促す「経済開発区」に全国13カ所を指定
- 24 タイのバンコクで「タクシン体制打倒」を掲げる反政府集会が開かれ約11万人参加、25日、反政府デモ隊が財務省などの敷地を占拠、29日、デモ隊が陸軍本部に突入、30日、政府支持派と衝突、3人死亡
- 29 韓国がTPPに参加するかどうかを決めるため交渉参加国と個別協議を行なう方針を表明、従来の消極的姿勢を事実上転換

●中近東・アフリカ

- 11・02 イラン革命防衛隊のジャファリ司令官がロウハニ大統領就任宣誓式出席のため同国を訪れた北朝鮮代表団と会談、北朝鮮との核・ミサイル開発分野の協力を継続すると確約していたことが判明
- 03 ケリー米國務長官がファハミ＝エジプト外相と会談、協力姿勢を強調、マンスール暫定政権大統領とも会談（カイロ）
- イスラエル住宅省が占領地ヨルダン川西岸のユダヤ人入植地と東エルサレムでユダヤ人住宅約1700戸を建設するための土地の入札計画を発表
- 04 エジプトの大統領宮殿周辺で2012年12月に起きたデモ隊同士の衝突で殺人を扇動した罪に問われた前大統領モルシ被告らの初公判、モルシ氏は「私が正統な大統領だ」と主張
- ケリー國務長官がアブドラ＝サウジアラビア国王と会談（リヤド）、共同記者会見でシリアやイランへの対応をめぐり両国間に深刻な不和が生じているとの見方を否定
- 05 コンゴ（旧ザイール）政府が東部の北キブ州で政府軍が反政府武装勢力「3月23日運動

- (M23)」の最後の拠点を制圧したと発表、M23は反政府活動をやめ政治的解決に向けて武装解除する用意があると表明
- 06 ケリー国務長官がネタニヤフ＝イスラエル首相、アッバス＝パレスチナ自治政府議長とそれぞれ会談、ネタニヤフ氏との会談でイスラエルとパレスチナが米国の仲介で7月末に再開した和平交渉に関し双方が「本当の譲歩と困難な決断」をすることが必要だと訴え、ケリー氏は会談後パレスチナ自治政府に対し7500万ドル（約74億円）相当の道路整備などの支援策を発表、8日、ケリー国務長官がネタニヤフ首相と再会談、首相が欧米など6カ国とイランとの核協議に関しイランへの譲歩を「断固として拒否する」と反発（テルアビブ〔イスラエル〕）、8日、オバマ大統領がネタニヤフ首相と電話会談
- 07 2004年に死去したアラファト＝パレスチナ自治政府議長の死因を調べていたスイスの調査団が検体などから高濃度の放射性物質ポロニウム210を検出したと正式に公表、「調査結果は毒殺説を合理的に支えるものだ」と説明
- 11 天野之弥IAEA事務局長がサレヒ＝イラン副大統領兼原子力庁長官と会談（テヘラン）、共同記者会見でサレヒ氏はこれまで認めていなかった一部核施設へのIAEAによる査察を容認と表明
- 13 エジプト暫定政権が治安当局の権限を拡大する非常事態宣言を3ヵ月ぶりに解除と発表
シュタイニッツ＝イスラエル国際関係相兼戦略担当相が欧米など6カ国とイランによる核協議でイランへの経済制裁の一部が緩和されればイラン経済にとって最大400億ドル（約4兆円）相当の救済となると発言
- 14 IAEAがイラン核問題報告書をまとめイランが中部ナタンズにあるウラン濃縮施設の高性能型遠心分離機「IR-2m」の増設作業を停止していることを明らかに
エジプトとロシアの間で初の外務・防衛閣僚協議（2プラス2）開催（カイロ）、オバマ米政権が軍事援助を凍結したことで対米関係が冷え込むなかエジプトがロシアとの軍事協力の強化に乗り出し米国を牽制
- 19 レバノンの首都ベイルートのイラン大使館前で爆発テロ、少なくとも23人が死亡、多数が負傷、国際テロ組織アルカイダ関連の組織が犯行声明
- 20 イラクの首都バグダッドなど少なくとも8カ所で爆弾テロがあったほか北部のクルド人自治区スレイマニヤで武装集団がタラバニ大統領の警護要員を銃撃し殺害、全土で計59人が死亡、100人以上が負傷
- 22 シリアの首都ダマスカス近郊の東グータで23日にかけてアサド政権軍と反体制武装勢力の激しい戦闘があり2日間で少なくとも160人が死亡
- 24 エジプトでマンスール暫定政権大統領がデモや集会を警察による事実上の許可制とする規制法案に署名
- 28 アブドラ＝アラブ首長国連邦（UAE）外相がイランのロウハニ大統領やザリフ外相と会談（テヘラン）、UAE外相のイラン訪問は異例、両外相が中東地域の平和と安定のため協力強化を確認

● 欧 州

- 11・04 ドイツのミュンヘンでナチスがユダヤ人らから略奪した絵画約1500点が見つかりピカソ、マチス、シャガールの作品が含まれていることが判明、総額約1300億円の価値

- 05 EUとトルコが閣僚級の会合を開き約3年半実質的に停止していたトルコのEU加盟交渉を再開（ブリュッセル）
- 07 欧州中央銀行（ECB）がユーロ圏17カ国の金融政策を決める理事会を開き主要政策金利を0.50%から0.25%に引き下げることを決定、利下げは2013年5月以来半年ぶりで政策金利は過去最低を更新
- 14 EUユーロ圏財務相会合がアイルランドがEUやIMFからの金融支援を12月15日で脱却し追加支援も求めないことを承認、一連の欧州危機で国際支援が終了する国は初
- 27 イタリア上院本会議が2013年8月に脱税の実刑判決が確定したベルルスコーニ元首相の上院議員の資格剥奪を議決、失職、6年間公職に就くことも禁止
ドイツの保守与党キリスト教民主・社会同盟と最大野党の社会民主党が次期政権樹立で合意、12月の社民党の党員投票で承認されれば保革大連立政権が誕生
- 28 EU統計局がユーロ圏17カ国の10月の失業率が前月から0.1ポイント下落し12.1%だったと発表、2011年2月以来2年8ヵ月ぶりの改善

●独立国家共同体（CIS）

- 01・02 早期退任を表明しているイワニシビリ＝グルジア首相が後継の新首相にガリバシビリ内相を指名、20日、議会在承認
- 07 タジキスタン大統領選（6日実施）で中央選挙管理委員会がラフモン大統領の当選を発表、1994年以来4回目の当選
- 21 ウクライナ最高会議（議会）がヤヌコビッチ大統領の政敵で獄中にあるティモシェンコ前首相の病氣療養を理由とした出国に道を開く法案を否決、前首相釈放はEU加盟の前提となる連合協定締結の条件でウクライナ政府は同協定締結準備の休止を発表、24日、ロシアが締結阻止に向け同国に圧力をかけたとして首都キエフで数万人がヤヌコビッチ大統領の退陣を求めるデモ、親欧米政権を生んだ2004年のオレンジ革命以来最大規模、29日、EUとウクライナが第3回東方パートナーシップ首脳会議を開いたが連合協定の署名を先送り（ピリニユス）、30日、ウクライナ治安当局がキエフの広場で政権批判の集会を開いていた約5000人を強制排除、警官隊との衝突で数十人が負傷
- 22 プーチン＝ロシア大統領がエルドアン＝トルコ首相と会談（サンクトペテルブルク）、大統領は記者会見で欧米やトルコなどに対しシリア反体制派への影響力を行使しシリア和平国際会議に反体制派を参加させるよう訴え

●北 米

- 11・01 オバマ米大統領がマリキ＝イラク首相と会談（ワシントン）、自爆テロを繰り返す国際テロ組織アルカイダ系武装組織によるイラクや周辺地域への脅威が増大しているとしてイラク治安部隊への迅速な装備強化が必要だとの認識で一致
オバマ大統領が州レベルでの地球温暖化対策の取り組みを強化するため州知事や地方自治体の代表をメンバーとする助言組織を新たに設置するとの大統領令に署名
- 04 米検察当局とFBIが米大手ヘッジファンドSACキャピタル・アドバイザーズがインサイダー取引の罰金では米国最高額の計18億ドル（約1770億円）の支払いで合意と発表
- 05 ブルームバーグ市長の任期満了に伴うニューヨーク市長選が投開票され貧富の格差縮小

- を訴える民主党のデブラシオ氏が大勝
- 06 東京都八王子市のスーパーで1995年女性3人が射殺された強盗殺人事件で実行犯を知っている可能性があるカナダ在住の中国人の男が日本への身柄引き渡しを認めたカナダの裁判所の決定に上告せず引き渡しを受け入れる意向を決めたことが判明
- 07 米食品医薬品局（FDA）が揚げ物用の調理油などに含まれ肥満や心疾患との関連が指摘されるトランス脂肪酸が食品に含まれないように段階的に禁止する方針を打ち出す
- 13 米中枢同時テロで倒壊したニューヨークの世界貿易センタービル跡地に完成した高さ約298メートルの高層ビル前で設計した建築家の槇文彦氏らが参加して記念式典
- 14 米連邦準備制度理事会（FRB）次期議長に指名されたイエレン副議長が現路線を基本的に引き継ぎ量的金融緩和の当面維持が適切との考えを表明
- 19 米金融最大手のJPモルガン・チェースが金融危機の発端となった住宅ローン担保証券（MBS）の販売に絡んでリスクを説明しないまま不正に販売したとして制裁金など総額130億ドル（約1兆3000億円）の支払いで米司法省などと和解
- 26 米司法省がタイヤメーカーの東洋ゴム工業が自動車部品の価格カルテルに関与したことを認め1億2000万ドル（約120億円）の罰金を支払う司法取引に同意したと発表

●中南米

- 11・06 コロンビア政府と左翼ゲリラのコロンビア革命軍（FARC）が和平合意後のFARCの政治参加について基本合意したと発表
- 08 チリの検視当局が1973年の軍事クーデター直後に病死したとされるノーベル賞受賞者の国民的詩人パブロ・ネルーダ氏の遺骨を掘り起こして鑑定した結果毒物は検出されなかったと発表、遺族らは納得せずさらに詳しい鑑定を求めると表明
- 14 テイシェイラ=ブラジル環境相が世界最大の熱帯雨林があるアマゾン地方で2013年7月までの1年間に消失した森林の面積が前年を約28%上回り増加に転じたと発表
- 17 チリ大統領選が投開票され中道左派の女性候補バチェレ前大統領が首位だったものの過半数の得票には至らず12月に決選投票
- 19 ベネズエラ国会が反米左翼マドゥロ大統領が国会審議なしに法律を制定できる「大統領授権法」の成立を承認、有効期間は1年間
- 24 ホンジュラスで大統領選挙実施、25日、選挙管理当局が首位の中道右派で与党国民党のエルナンデス国会議長の勝利が確実と発表

国際問題 第628号（電子版） 2014年1・2月号 [合併号]

編集人 『国際問題』編集委員会

発行人 野上 義二

発行所 公益財団法人日本国際問題研究所 (<http://www.jiia.or.jp/>)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1

虎の門三井ビルディング3階

電話 03-3503-7262 (出版・業務担当)

*本誌掲載の各論文は執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する機関、また当研究所の意向を代表するものではありません。

*論文・記事の一部を引用する場合には必ず出所を明記してください。また長文にわたる場合は事前に当研究所へご連絡ください。

『国際問題』配本サービス（実費・完全予約制：年10回／5000円、JIIA会員割引有）

配本サービスおよびバックナンバーの購入をご希望の方は、JIIAウェブサイトもしくは上記電話番号にお申し込みください。

*電子版最近号

12年12月号 焦点：国連海洋法条約30年

13年1・2月号 焦点：新興国の台頭と日本

13年3月号 焦点：2012年の米国大統領選挙

13年4月号 焦点：習近平政権の安定性

13年5月号 焦点：アフリカ開発の課題

13年6月号 焦点：錯綜するアジア太平洋における地域統合構想

13年7・8月号 焦点：東アジア新秩序像の多様な描き方

13年9月号 焦点：国際法と領土問題

13年10月号 焦点：新局面に入る東南アジア諸国の政治

13年11月号 焦点：アジア諸国の非熟練外国人労働者問題

13年12月号 焦点：北極海問題とは何か？